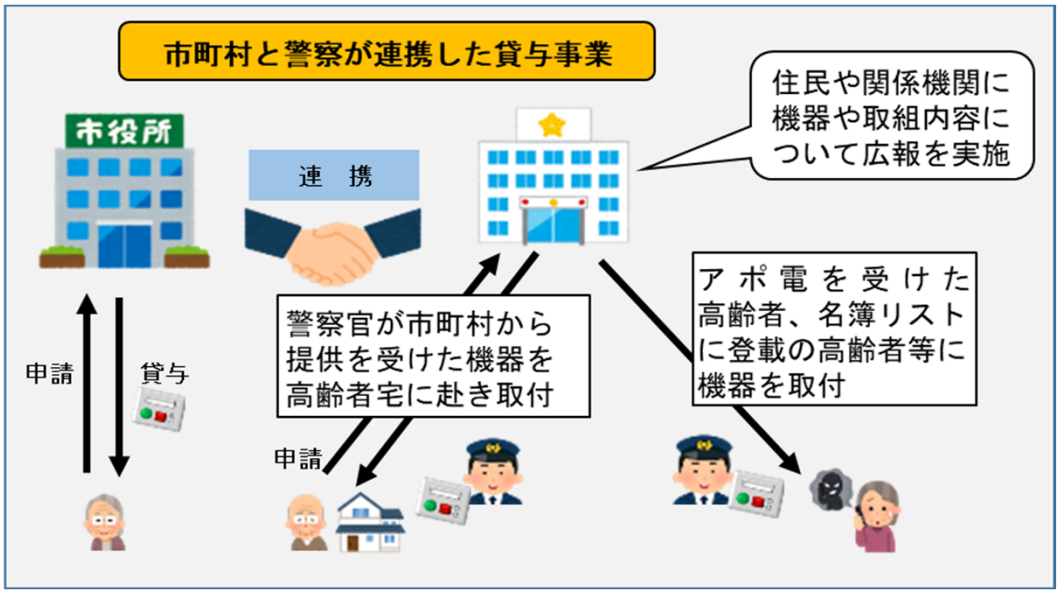
特殊詐欺被害防止緊急対策事業（大阪府）



大阪府は、平成29年から、特殊詐欺被害防止緊急対策事業として「市町村に対する自動通話録音機等の対策機器購入補助事業」を行っており、機器購入費の2分の1、1台あたり4,000円を上限として補助を行っている。

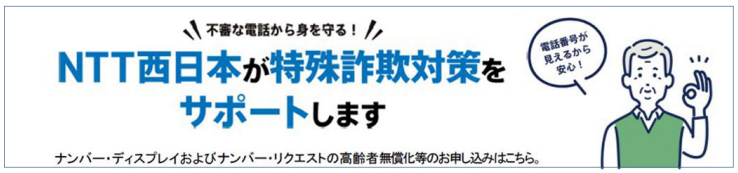
アポ電の件数は、多い自治体で、高齢者のいる世帯に対し1パーセント程度に及んでいることから、市町村毎で「高齢者のいる世帯数の設置率1％」を目標数値として設置促進を図っている。

特殊詐欺対策サービス（NTT西日本）

「特殊詐欺対策アダプタ」イメージ

NTT西日本は特殊詐欺対策として

- 70歳以上又は70歳以上の高齢者と同居している契約者を対象に、「ナンバーディスプレイ及びナンバーリクエスト」を無償化
- 「特殊詐欺対策サービス」（特殊詐欺対策アダプタを設置し、通話データをクラウド上のAIサーバーにアップロードして解析を行い、詐欺の疑いがあれば、親族等に注意喚起を行う。）の月額利用、工事費を申込受付期間・申込数を限定し、一定期間無償化などの取組を発表した。



NTT西日本特設ページ「NTT西日本による特殊詐欺被害防止対策」へのリンク（新しいウインドウが開きます。）